

特集にあたって

山岡 加奈子

●はじめに

コスタリカは第二次世界大戦後、ラテンアメリカ随一の民主主義体制を維持してきた。一九八〇年代に債務危機に陥るまで、コスタリカは冷戦期のラテンアメリカでは珍しく、社会民主主義政党が議会でも大統領府でも与党になることが多く、混合経済体制と、寛大な社会政策を完備した福祉国家体制を築き上げたのである。具体的には、経済の多くの部門を国家的管理下に置くことで、多くの労働者を公的部門で雇用し、ラテンアメリカでは多いインフォーマルセクターを減らし、失業率を大幅に低下させた。同時に国民全員を対象とする医療保険制度、さらに初等教育を国民全員に無料で義務教育として与えることで、ラテンアメリカでも社会指標の優れた国になった。

またコスタリカは軍備を持たない国である。一九四八年に内戦が数カ月続いた後、内戦に勝利した側の政治家たちが、彼らに対抗する側にあつた国軍を解体し、国内の治安を守る警察組織のみを残し、軍隊は廃止したからである。軍隊を廃止したグループの代表で後に大統領となったホセ・フィゲレス (José Figueres Ferrer) の掲げたスローガンは、「軍隊をなくして、その分の予算を教育に投じよう」というものであつた。コスタリカの特長は、政治的民主主義を犠牲にすることなく社会的公正を達成し、それなりに高い経済成長も実現してきたことにある。

しかしこれらの国家丸抱えに近い経済・社会政策は、政府の財政を悪化させ、恒常的な経常収支赤字を招いた。一九八〇年代にラテンアメリカ諸国が次々に対外債務危機に陥ったとき、コスタリカもまた債務支払い停止に陥ることになった。コスタリカは同盟国米國から経済支援を受けて、債務危機を他国よりも容易に乗り切つた。ただしコスタリカも、当時ラテンアメリカが直面した大きな経済的なパラダイム変換、つまり従来の輸入代替工業化政策から、市場の開放や民営化、関税自由化などに代表される新自由主義的経済政策への転換に着手することになった。

●コスタリカの直面する変化と問題点

本特集で注目したのは、このコスタリカが過去三〇年間継続してきた新自由主義的政策への転換が、同国の政治・経済・社会にどのようなインパクトをもたらしたのか、ということである。その際に注目すべき点は三つほど挙げられると思う。ひとつは、コスタリカが混合経済から開放的な、より自由で市場重視の経済に移行する過程で、さまざまな既得権益層からの抵抗にあつたが、それにもかかわらずコスタリカの民主的な政治体制は磐石であるということである。ただし政治的な変化がまったく起きなかつたわけではなく、政党制は二大政党制から多党制（尾尻稿では「一プラスその他大勢」政党制と呼ぶ）に移行し、エリート間のコンセンサスによる政治は姿を消した。

二つ目に注目すべき点としては、「福祉国家」コスタリカが築いてきた社会政策の諸制度が、新自由主義の影響を受けて変容していることである。年金にせよ医療にせよ、社会政策の制度に市場の要素が取り入れられ、市場メカニズムを導入しながら、なおかつ社会的公正に国家が責任を持つ体制を継続しようとしている。GDPに占める社会支出は減少しておらず、コスタリカは福祉国家としてのスタンスを維持する意思を明確にしている。

三つ目には、経済面ではコスタリカは、グローバル化に対応して

開放経済を促進する政策に転換したことが指摘できる。このためコスタリカ経済は、貿易自由化の枠組みに積極的に参加し、その新しい環境で生じる新たな問題に対処しようとしている。

●輸入代替工業化時代から新自由主義時代へ

第二次世界大戦後の社会民主主義政権による、いわゆる「大きな政府」路線は、恒常的な財政赤字を招き、政府は経常収支赤字分を海外からの借り入れでまかされた。一九八二年の対外債務危機に際して、指導層は一九四八年以来の輸入代替工業化モデルの限界を認識する。そして世界銀行や国際通貨基金の勧告を徐々に受け入れ、構造改革に着手する。しかしこの構造改革の過程は、他国に比べると緩やかである。

コスタリカは、一九九〇年に輸出加工区法を制定し、輸入代替工業化から外資導入による輸出指向工業化に転換した。一九九七年に米インテル社の誘致に成功したコスタリカの部門別GDP割合は、同国中央銀行の発表によれば、製造業が最大で二一％(二〇一二年)を占めているが、これは主として

半導体チップ生産である。輸出加工区からの輸出は、一九九九年以来コスタリカの全輸出額の半分を超えるようになっていた。また農業部門でも、従来の伝統的なコーヒーとバナナ輸出に加え、パイナップルやヤシ油など、非伝統品目の輸出が増加している。

ただし貿易収支は赤字傾向が続いている。中間財を輸入して完成品を輸出しているため、製造業生産や輸出が伸びれば伸びるほど、中間財輸入も増える構造が定着し

ている。他方観光などのサービス輸出は増加しており、観光客は一九九〇年から二〇一二年の間に三十七万人から一七十一万人へと五倍近くまで増えている。ただし観光収入は貿易赤字を補填できるほどの規模にはなっていない(参考文献①)。

●現在の課題―むすびに代えて―

一九八〇年代からの新自由主義への転換は、国民のなかでも農民などの既得権益層から大きな反対を受けてきたが、新自由主義的モデルへの変容は着実に進んでおり、もはやこの動きを止めることはできない段階に入ったようにみえる。

コスタリカの課題の第一は、インテル社に代表される世界的な大企業誘致によって、製造業製品輸出が大幅に伸びたが、とくに国内企業の製造業への参入は進んでいない点である。輸出加工区に進出している外国企業のはほとんどはサービス部門であり、インテルのようなハイテク企業は約四〇社で、全体の一割強である。外資導入の国内経済の波及効果はまだ限定的であり、国全体の工業化という面ではまだ道半ばといえる。もうひとつの課題は貧困と格差

の問題である。貧困割合は、相対的貧困と最貧困をあわせると、一九九〇年代半ばから一貫して二割前後で推移しており、低所得層の割合は変わっていない。さらに所得格差を示すジニ係数は一九九〇年代から悪化し続けており、近年では〇・五を上回り、ラテンアメリカの他の国々と変わらない状況に陥っている。

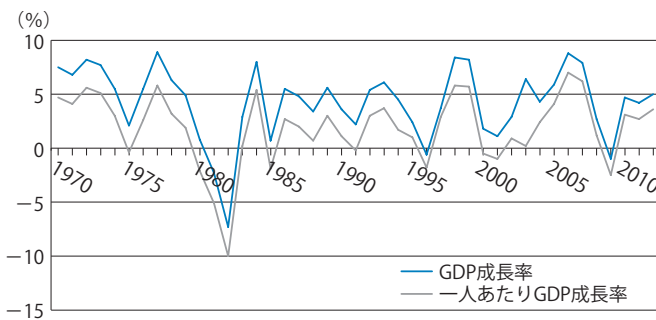
痛みをとともなう構造調整の結果、コスタリカの現状は、限定的な工業化と、まずまずの経済成長を達成し、ラテンアメリカのなかでは比較的貧困が少なく、しかし格差が拡大しつつあるとまとめられる。ただ政治的にはコスタリカは依然として民主主義体制を維持している。政党制度の変容などはみられるものの、安定した民主主義を保っていることは特記すべき特長といえよう。

(やまおか かなこ/アジア経済研究所 ラテンアメリカ研究グループ)

《参考文献》

- ①Programa Estado de la Nación 2011. *Estado de la Nación en el desarrollo humano sostenible*, Informe 18, San José: Programa Estado de la Nación.

図1 GDP成長率および一人あたりGDP成長率の推移 (単位: %)



(出所) 国際通貨基金および国連ラテンアメリカ・カリブ経済委員会。